

# 2023年度 第1四半期 決算説明会

2023年8月9日

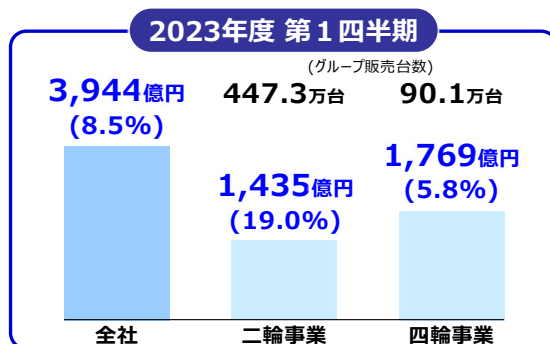
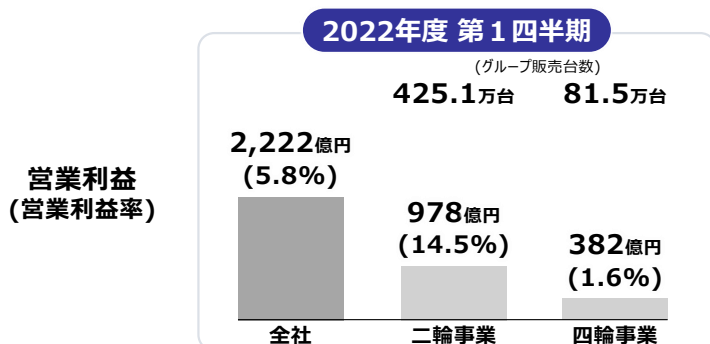
2023年度 第1四半期 決算

- 総括
- 詳細

2023年度第1四半期決算についてご説明します。

■ 2023年度 実績

- 従来から強化してきた固定費体質のもと、北米を中心とする四輪販売台数の増量効果を最大化し、**四輪事業の収益性は改善**
- 全社収益は **営業利益 3,944億円・営業利益率8.5%**



■ 2023年度 業績見通し

- **前回見通し\*据え置き** \*前回見通し：5月11日発表

■ 株式分割

- より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とし、**株式の3分割実施を決定**

まず、決算のポイントをご説明いたします。

2023年度第1四半期においては、従来から強化してきた固定費体質のもと、北米を中心とする四輪販売台数の増量効果を最大化し、四輪事業の営業利益は前年同期比で大きく改善しました。

全社収益についても営業利益は前年同期に対して1,722億円増益の3,944億円となり、四半期として過去最高、営業利益率は8.5%となりました。

なお、2023年度の業績見通しは、前回は据え置きます。

また、当社は、本日開催の取締役会において、株式分割に関する決議をしました。

主要国	小売実績	
第1四半期（4-6月）	台数 (千台)	前年比 (%)
日本	115	98.8
米国	347	144.7
中国	309	95.0



e:Ny1 (欧州)  
2023年秋発売予定



N-BOX (日本)  
2023年秋発売予定

■ 販売実績

- 日本は、前年同期とほぼ同等を維持
- 米国では、生産の回復により、前年同期を大幅に上回る
- 中国では、NEV市場の拡大に伴う競争激化の影響を受け、前年同期を下回る
- 全体では前年同期を上回る

■ 2023年度 販売見通し

- 前回見通し据え置き

-電動化へ向けた取り組み-

- SCSK株式会社と、ソフトウェアに関するパートナーシップに基本合意（7月発表）
- 北米で自動車メーカー7社が、EV用高出力充電網を構築する合併会社の設立に合意（7月発表）

つづいて、主要市場における四輪事業の状況について、ご説明します。

2023年度第1四半期の実績は、全体では前年同期を上回りました。

米国では、半導体の供給状況が改善し、生産が回復したことに加え、前年度に投入したモデルの好調な販売により、前年同期を大幅に上回りました。

一方、中国では、新エネルギー車市場の拡大に伴う競争激化の影響を受け、前年同期を下回りました。

2023年度の販売見通しについては、前回は据え置きます。

電動化へ向けた取り組みとしては、次世代の競争力あるソフトウェアデファインドモビリティ製品やサービスの開発を目指し、SCSK株式会社とパートナーシップの基本合意をしました。

また、北米では当社を含む自動車メーカー7社がEV用高出力充電網を構築する合併会社の設立に合意しました。

主要国	卸売実績	
第1四半期（4-6月）	台数 (千台)	前年比 (%)
インド	952	95.7
ベトナム	506	95.1
タイ	395	118.3
インドネシア	1,115	163.0
ブラジル	271	98.6

■販売実績

- ・ インドでは、半導体の供給不足による影響などにより、前年同期を下回る
- ・ ベトナムでは、景気減速の影響を受け、前年同期を下回る
- ・ インドネシアでは、生産の回復により、前年同期を大幅に上回る
- ・ 全体では、前年同期を上回る

■2023年度 販売見通し

- ・ 前回見通し据え置き

-電動化へ向けた取り組み-

- ・ 原付一種の電動二輪パーソナルコミューター「EM1 e:」の発売を発表



XL750 TRANSALP (グローバル)  
2023年4月 欧州より順次発売



Dio125 (インド)  
2023年7月発売



EM1 e: (日本・欧州・インドネシア)  
2023年8月 日本より順次発売予定

つづいて、二輪事業の状況です。

販売台数はインドやベトナムなどで前年同期を下回りましたが、インドネシアでは、半導体の供給影響を受けた昨年に対し生産が安定し、前年同期を大幅に上回り、全体では、前年同期を上回りました。

2023年度の販売見通しについては、前回は据え置きます。

電動化へ向けた取り組みとしては、国内における初の電動二輪パーソナルコミューター、EM1 e: を8月に発売することを発表しました。

営業利益：従来から強化してきた固定費体質のもと、北米を中心とする四輪販売台数の増量効果を最大化し、加えて、商品価値に見合う値付けの実施などにより、  
1,722億円増益の **3,944億円**

四半期利益<sup>\*1</sup>：2,138億円増益の **3,630億円**

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	第1四半期 (3ヵ月間)			損益状況 (億円)	第1四半期 (3ヵ月間)		
	2022年度 実績	2023年度 実績	増減率		2022年度 実績	2023年度 実績	増減率
二輪事業	4,251	<b>4,473</b>	+ 5.2%	売上収益	38,295	<b>46,249</b>	+ 20.8%
	(2,972)	<b>(2,870)</b>	(- 3.4%)	営業利益	2,222	<b>3,944</b>	+ 77.5%
四輪事業	815	<b>901</b>	+ 10.6%	営業利益率	5.8%	<b>8.5%</b>	+ 2.7pt
	(529)	<b>(633)</b>	(+ 19.7%)	持分法による投資利益	226	<b>428</b>	+ 89.5%
パワープロダクツ事業	1,546	<b>983</b>	- 36.4%	税引前利益	2,374	<b>5,149</b>	+ 116.9%
	(1,546)	<b>(983)</b>	(- 36.4%)	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,492	<b>3,630</b>	+ 143.3%
				1株当たり四半期利益 <sup>*2</sup>	87.23円	<b>219.06円</b>	+ 131.83円
				期中平均為替レート 米ドル	130円	<b>137円</b>	7円 円安

\*1 親会社の所有者に帰属する四半期利益  
\*2 巻末をご覧ください

つぎに、2023年度第1四半期連結決算の概要です。

決算のポイントでご説明いたしました通り、  
営業利益は前年同期に対して1,722億円増益の3,944億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、  
2,138億円増益の3,630億円となりました。

【株式分割について】

- 目的： 当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることを通じて、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ること
- 分割の方法： 普通株式 1 株につき 3 株の割合で分割
- 基準日： 2023年 9月30日（予定）
- 効力発生日： 2023年10月 1日（予定）

【配当金について】

1株当たり配当金 (円)	2023年度 前回予想	2023年度 今回予想 (分割前換算)	前回予想からの 増減額
中間配当金	75	75 <sup>*1</sup>	-
期末配当金	75	25 (75)	-
年間配当金	150	- <sup>*2</sup> (150)	-

\*1 2023年 9月30日を基準日とする2023年度の中間配当金については、分割前の株式数を基準といたします

\*2 合計の 1株当たり配当予想につきましては、株式分割の実施により単純比較が出来ないため、表示しておりませんが、株式分割前基準では変化しておりません

つづいて、株式分割および配当金についてご説明します。

本日開催の取締役会において、株式分割に関する決議をしました。

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることを通じて、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的に、当社普通株式を、1株につき3株の割合で分割します。

2023年度の年間配当金予想については株式分割前基準では、変更ありません。

なお、分割後の株式数にて算出した配当予想はご覧の通りです。

2023年度 第1四半期 決算

- 総括
- 詳細

つづきまして、決算の詳細をご説明します。

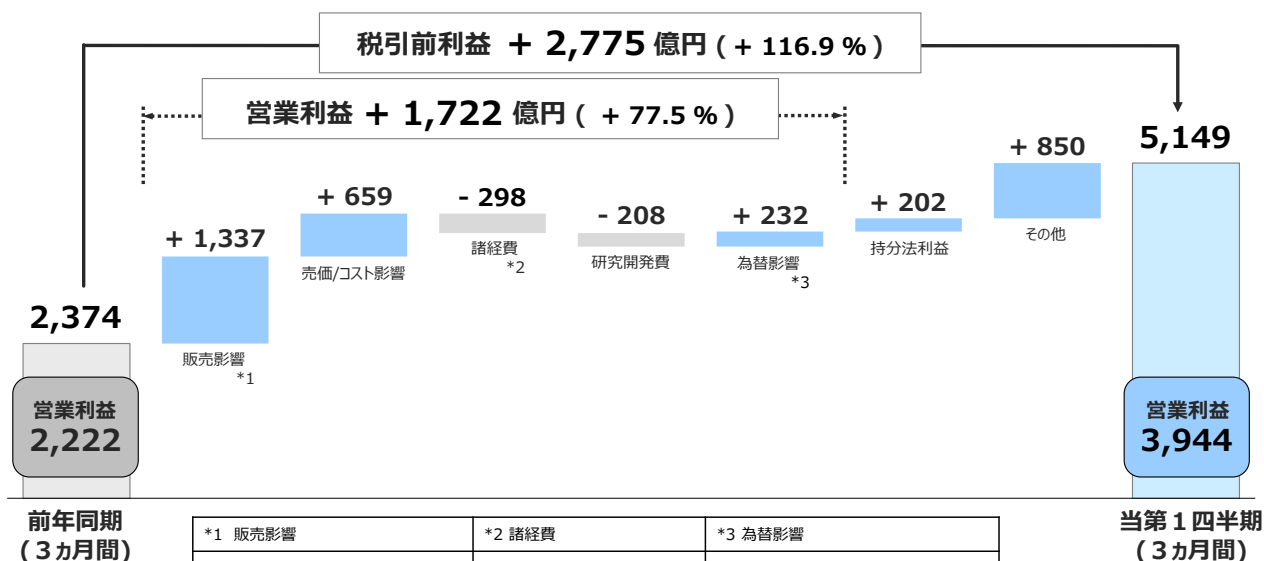


## 2023年度 第1四半期 Honda販売台数 (3ヵ月間)

(千台)

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	第1四半期 (3ヵ月間)			第1四半期 (3ヵ月間)			第1四半期 (3ヵ月間)		
	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
日本	56	<b>58</b>	+ 2	108	<b>115</b>	+ 7	84	<b>60</b>	- 24
北米	110	<b>120</b>	+ 10	267	<b>393</b>	+ 126	684	<b>357</b>	- 327
欧州	81	<b>119</b>	+ 38	23	<b>20</b>	- 3	313	<b>218</b>	- 95
アジア	3,585	<b>3,781</b>	+ 196	387	<b>343</b>	- 44*	368	<b>288</b>	- 80
その他	419	<b>395</b>	- 24	30	<b>30</b>	- 0	97	<b>60</b>	- 37
合計	4,251	<b>4,473</b>	+ 222	815	<b>901</b>	+ 86	1,546	<b>983</b>	- 563
増減率			+ 5.2%			+ 10.6%			- 36.4%
									*中国 - 18 千台含む
連結 売上台数	2,972	<b>2,870</b>	- 102	529	<b>633</b>	+ 104	1,546	<b>983</b>	- 563

まず、2023年度第1四半期のHondaグループ販売台数は、  
 二輪事業は、前年同期と比べ、主にアジアでの増加により447万3千台、  
 四輪事業は、主に北米での増加により90万1千台、  
 パワープロダクツ事業は、主に北米での減少により98万3千台となりました。



*1 販売影響		*2 諸経費		*3 為替影響	
売上台数、構成変化	+ 1,421	品質関連費用	+189	円 対 米ドル	+ 260
金融事業	+ 20	金融事業	- 72	米ドル 対 他通貨*4	- 10
他	- 104	他	- 415	円 対 アジア通貨*5	+ 70
				他	- 88

\*4 ブラジル・レアル、カナダ・ドル、メキシコ・ペソの3通貨合計  
\*5 インドルピー、タイ・バーツ、ベトナム・ドン、中国元、インドネシア・ルピアの5通貨合計

つぎに、前年同期と比較した第1四半期税引前利益の増減要因についてご説明します。

まず、営業利益は、前年同期に比べ1,722億円の増益となりました。

その増減要因をご説明しますと、

販売影響は、四輪車販売台数増加などにより1,337億円の増益、

売価およびコスト影響については、貴金属を中心とした原材料価格の低下や商品価値向上に見合う値付けの効果などにより659億円の増益、

諸経費については、品質関連費用の減少はあったものの、広告宣伝費や人件費の増加などにより298億円の減益、

研究開発費については208億円の減益、

為替影響については232億円の増益となりました。

また、税引前利益については、営業利益の増益に加え、外貨建て債権の評価差益などにより2,775億円の増益となりました。

## 事業別 売上収益/営業利益（率）の状況（3か月間）

上段：2023年度 下段：2022年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
(台数：千台)				
Honda	<b>4,473</b>	<b>901</b>	-	<b>983</b>
グループ販売台数 (連結売上台数)	(2,870)	(633)	-	(983)
	4,251	815	-	1,546
	(2,972)	(529)	-	(1,546)
(金額：億円)				
売上収益	<b>7,569</b>	<b>30,313</b>	<b>7,736</b>	<b>1,091</b>
	6,760	23,281	7,500	1,190
営業利益	<b>1,435</b>	<b>1,769</b>	<b>695</b>	<b>44</b>
	978	382	788	73
営業利益率	<b>19.0%</b>	<b>5.8%</b>	<b>9.0%</b>	<b>4.0%</b>
	14.5%	1.6%	10.5%	6.2%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

上記に含まれる航空機  
および航空エンジン営業利益  
- 56億円

前年同期：- 38億円

つづいて、事業別の売上収益、営業利益の状況ですが、

営業利益は、

二輪事業で1,435億円、

四輪事業で1,769億円、

金融サービス事業で695億円、

パワープロダクツ事業及びその他の事業で44億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況（金融事業を除く事業会社）

(億円)

3か月間	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 1,351	+ 3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 2,844	- 1,130
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>- 1,493</b>	<b>+ 2,856</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 1,191	- 1,907
為替影響	+ 1,866	+ 2,046
現金及び現金同等物の純増減	- 817	+ 2,995
<b>現金及び現金同等物の 四半期末残高</b>	<b>32,363</b>	<b>38,531</b>
<b>ネットキャッシュの四半期末残高</b>	<b>23,101</b>	<b>29,841</b>

つぎに、キャッシュフローの状況についてご説明します。

2023年度第1四半期3か月間の  
事業会社のフリーキャッシュフローは2,856億円、

ネットキャッシュの第1四半期末残高は、2兆9,841億円となりました。

## 将来見通しに関する注意事項：

このスライドに記載されている本田技研工業株式会社の業績見通しおよび配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しおよび配当予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

## 会計基準：

国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(IFRS)に基づいて作成しています。

## 利益増減要因に関する注意事項：

このスライドに記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。

- (1) 「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。「実質為替影響」については、米ドルなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。
- (2) 「売価/コスト影響」については、販売価格の変動影響、コストダウン効果および原材料価格の変動影響などを対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- (3) 「販売影響」については、連結売上台数や機種構成の変化に伴う利益の変動、金融サービス事業の売上収益の変化に伴う利益の変動に加え、その他の売上総利益の変化要因を対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- (4) 「諸経費」については、販売費及び一般管理費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。
- (5) 「研究開発費」については、研究開発費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。

## 販売台数：

### 二輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・Side-by-Side)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

### 四輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

### パワープロダクツ事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

### ご参考

\* 基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)

基本的加重平均普通株式数：	2022年度 第1四半期	1,710,620 千株、	2023年度 第1四半期	1,657,433 千株
	2022年度	1,696,307 千株、	2023年度 見通し*1	4,903,878 千株

\*1 2023年度見通しは、2023年10月1日実施の株式分割の影響を考慮した株式数を記載しています

説明は以上となります。

**HONDA**  
The Power of Dreams

**How we move you.**  
CREATE ▶ TRANSCEND, AUGMENT

# 補足資料

3か月間

前年同期比 + 7,954 億円 / + 20.8 % （為替換算影響く： + 6,333 億円 / + 16.5 %）

	2022年度	2023年度	増減	為替換算影響除く増減 （%）	
二輪事業	6,760	<b>7,569</b>	+ 809	+ 672	+ 9.9%
四輪事業	22,914	<b>29,923</b>	+ 7,008	+ 5,909	+ 25.8%
金融サービス事業	7,493	<b>7,730</b>	+ 236	- 115	- 1.5%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	1,126	<b>1,026</b>	- 99	- 133	- 11.9%
合計	38,295	<b>46,249</b>	+ 7,954	+ 6,333	+ 16.5%
期中平均為替レート 米ドル	130円	<b>137円</b>			



(億円)

**二輪事業**

営業利益 + 456 億円 (+ 46.7%)

978

営業利益率  
14.5%

+ 177

販売影響 \*1

+ 294

売価/コスト影響

- 58

諸経費 \*2

+ 25

研究開発費

+ 17

為替影響

1,435

営業利益率  
19.0%

\*1 販売影響

売上台数、構成変化	+ 112
他	+ 65

\*2 諸経費

品質関連費用	- 4
他	- 54

**四輪事業**

営業利益 + 1,387 億円 (+ 363.1%)

382

営業利益率 1.6%

前年同期  
(3ヵ月間)

+ 1,221

販売影響 \*3

+ 340

売価/コスト影響

- 119

諸経費 \*4

- 234

研究開発費

+ 179

為替影響

1,769

営業利益率  
5.8%

\*3 販売影響

売上台数、構成変化	+ 1,321
他	- 100

\*4 諸経費

品質関連費用	+ 241
他	- 360

当第1四半期  
(3ヵ月間)

## 所在地別 売上収益/営業利益の状況

(億円)

3カ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
売上収益	10,162	<b>11,522</b>	21,445	<b>28,087</b>	1,675	<b>2,140</b>	10,688	<b>10,783</b>	2,005	<b>2,461</b>
営業利益	247	<b>1,027</b>	910	<b>1,676</b>	34	<b>118</b>	864	<b>964</b>	137	<b>334</b>
営業利益 増減	+ 315.2%		+ 84.2%		+ 246.3%		+ 11.5%		+ 142.6%	

	第1四半期（3ヵ月間）		
	2022年度 実績	2023年度 実績	増減
設備投資 <sup>*1</sup>	1,015	<b>619</b>	- 396
減価償却費 <sup>*1</sup>	1,015	<b>1,228</b>	+ 213
研究開発支出 <sup>*2</sup>	1,806	<b>1,942</b>	+ 135

\*1 オペレーティング・リース資産、使用権資産および無形固定資産に係る設備投資および減価償却費は上記の実績、見直しには含めていません。

\*2 研究開発支出は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、IFRSでは当該支出の一部を無形資産として計上し見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の研究開発費と異なります。

(億円)

資産の部	2022年度末	2023年度 第1四半期末	負債及び資本の部	2022年度末	2023年度 第1四半期末
現金及び現金同等物	35,536	38,531	営業債務	13,793	12,980
営業債権	10,637	9,740	資金調達に係る債務	8,027	8,689
棚卸資産	21,648	22,842	その他の負債	27,235	28,721
持分法で会計処理されている投資	9,159	10,172	<b>事業会社 負債合計</b>	<b>49,057</b>	<b>50,392</b>
有形固定資産	31,531	32,319	資金調達に係る債務	68,674	75,838
その他の資産	30,524	32,069	その他の負債	15,029	16,723
<b>事業会社 資産合計</b>	<b>139,039</b>	<b>145,677</b>	<b>金融子会社 負債合計</b>	<b>83,703</b>	<b>92,562</b>
現金及び現金同等物	2,494	2,302	事業所間取引消去	-1,083	-1,181
金融サービスに係る債権	58,954	67,484	<b>負債合計</b>	<b>131,677</b>	<b>141,772</b>
オペレーティング・リース資産	47,262	50,091	事業会社 資本合計	89,982	95,285
その他の資産	3,258	3,860	金融子会社 資本合計	28,266	31,178
<b>金融子会社 資産合計</b>	<b>111,970</b>	<b>123,740</b>	事業所間取引消去	-3,226	-3,502
事業所間取引消去	-4,309	-4,684	<b>資本合計</b>	<b>115,022</b>	<b>122,960</b>
<b>資産合計</b>	<b>246,700</b>	<b>264,733</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>246,700</b>	<b>264,733</b>

## 事業別 売上収益/営業利益の推移

(億円)

セグメント情報(推移)	四半期実績										累計実績			
	2022年度				2023年度				増減	増減率	2022年度 累計実績	2023年度 累計実績	増減	増減率
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期						
<b>売上収益</b>														
二輪事業	6,760	7,366	7,896	7,066	7,569				+ 809	+ 12.0%	6,760	7,569	+ 809	+ 12.0%
四輪事業	23,281	26,757	28,550	29,226	30,313				+ 7,031	+ 30.2%	23,281	30,313	+ 7,031	+ 30.2%
金融サービス事業	7,500	7,790	7,336	6,934	7,736				+ 235	+ 3.1%	7,500	7,736	+ 235	+ 3.1%
PP事業及びその他の事業	1,190	1,170	1,207	1,195	1,091				- 98	- 8.3%	1,190	1,091	- 98	- 8.3%
消去または全社	- 437	- 527	- 609	- 580	- 461				- 23	-	- 437	- 461	- 23	-
合計	38,295	42,557	44,381	43,842	46,249				+ 7,954	+ 20.8%	38,295	46,249	+ 7,954	+ 20.8%
<b>営業利益</b>														
二輪事業	978	1,269	1,517	1,121	1,435				+ 456	+ 46.7%	978	1,435	+ 456	+ 46.7%
四輪事業	382	253	493	- 1,295	1,769				+ 1,387	+ 362.6%	382	1,769	+ 1,387	+ 362.6%
金融サービス事業	788	742	673	654	695				- 92	- 11.8%	788	695	- 92	- 11.8%
PP事業及びその他の事業	73	47	120	- 12	44				- 29	- 39.7%	73	44	- 29	- 39.7%
合計	2,222	2,312	2,804	468	3,944				+ 1,722	+ 77.5%	2,222	3,944	+ 1,722	+ 77.5%
PP事業に含まれる航空機 および航空エンジン営業利益	- 38	- 82	- 66	- 71	- 56				- 18	-	- 38	- 56	- 18	-
金融サービス事業における 期末金融子会社資産残高	119,424	120,418	111,209	111,970	123,740				+ 4,315	+ 3.6%				

# Hondaグループ販売台数/連結売上台数

(千台)

Honda グループ 販売台数	四半期実績								増減	累計実績			年間見通し		
	2022年度				2023年度					2022年度 累計実績	2023年度 累計実績	増減	2022年度 実績	2023年度 年間見通し	増減
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期							
<b>二輪事業 計</b>	4,251	4,951	5,083	4,472	4,473					4,251	4,473	+ 222	18,757	19,180	+ 423
日本	56	58	65	67	58					56	58	+ 2	246	270	+ 24
北米	110	110	119	120	120					110	120	+ 10	459	470	+ 11
欧州	81	63	79	124	119					81	119	+ 38	347	435	+ 88
アジア	3,585	4,315	4,410	3,798	3,781					3,585	3,781	+ 196	16,108	16,375	+ 267
その他	419	405	410	363	395					419	395	- 24	1,597	1,630	+ 33
<b>四輪事業 計</b>	815	970	955	947	901					815	901	+ 86	3,687	4,350	+ 663
日本	108	133	148	161	115					108	115	+ 7	550	555	+ 5
北米	267	275	318	335	393					267	393	+ 126	1,195	1,645	+ 450
欧州	23	22	18	21	20					23	20	- 3	84	100	+ 16
アジア	387	511	443	403	343					387	343	- 44	1,744	1,915	+ 171
その他	30	29	28	27	30					30	30	- 0	114	135	+ 21
<b>PP事業 計</b>	1,546	1,389	1,186	1,524	983					1,546	983	- 563	5,645	4,750	- 895
日本	84	100	83	109	60					84	60	- 24	376	340	- 36
北米	684	622	418	550	357					684	357	- 327	2,274	1,540	- 734
欧州	313	241	219	395	218					313	218	- 95	1,168	1,040	- 128
アジア	368	323	356	361	288					368	288	- 80	1,408	1,465	+ 57
その他	97	103	110	109	60					97	60	- 37	419	365	- 54
<b>連結売上台数</b>	2,972	3,371	3,227	2,591	2,870					2,972	2,870	- 102	12,161	12,635	+ 474
日本	56	58	65	67	58					56	58	+ 2	246	270	+ 24
北米	110	110	119	120	120					110	120	+ 10	459	470	+ 11
欧州	81	63	79	124	119					81	119	+ 38	347	435	+ 88
アジア	2,306	2,735	2,554	1,917	2,178					2,306	2,178	- 128	9,512	9,830	+ 318
その他	419	405	410	363	395					419	395	- 24	1,597	1,630	+ 33
<b>四輪事業 計</b>	529	564	619	670	633					529	633	+ 104	2,382	2,880	+ 498
日本	96	116	131	141	102					96	102	+ 6	484	480	- 4
北米	267	275	318	335	393					267	393	+ 126	1,195	1,645	+ 450
欧州	23	22	18	21	20					23	20	- 3	84	100	+ 16
アジア	113	122	124	146	88					113	88	- 25	505	520	+ 15
その他	30	29	28	27	30					30	30	- 0	114	135	+ 21
<b>PP事業 計</b>	1,546	1,389	1,186	1,524	983					1,546	983	- 563	5,645	4,750	- 895
日本	84	100	83	109	60					84	60	- 24	376	340	- 36
北米	684	622	418	550	357					684	357	- 327	2,274	1,540	- 734
欧州	313	241	219	395	218					313	218	- 95	1,168	1,040	- 128
アジア	368	323	356	361	288					368	288	- 80	1,408	1,465	+ 57
その他	97	103	110	109	60					97	60	- 37	419	365	- 54